

## 全日赤平和学習交流集会開催



11月14日、赤坂陽光ホテル会議室にて、全日赤平和学習交流集会を行いました。7単組本部中執含め13名の参加がありました。学習会では、矢口保子中執が講師を担当し、自民党の改憲草案について、現憲法と比較し問題点を学習しました。

自民党の改憲草案の主な問題点は、①天皇を現在の象徴から元首とする、②平和憲法の9条を放棄して再び戦争が出来る国にする、③国旗国歌の強制など、思想信条の自由を制限する。このように再び戦

前の日本に戻りするかの様な内容となっています。改憲によって得をするのは、アメリカと大企業・財界であり、国民には何一つ利点のない改憲草案となっています。講義後、参加者で討論や感想等を話し合い、自民党の改憲草案が非常に危険なものである事が、改めて分かるとともに、日常的に学習や周囲に改憲草案の危険性を知らせる事の必要性を確認しました。また、日赤は有事の際真っ先に従軍があるので、今後も継続的な取り組みが大事になってきます。

## 危険な「秘密保護法」断固反対 絶対廃案に追い込もう

今国会では、憲法の改悪に先駆けて、秘密保護法という悪法を成立させようと、自民党を中心とした改憲勢力が、躍起になっています。この法案には、反対の声も多く、各界各層からも廃案を求める声が強くなっているにも関わらず、政府与党はこの法案の強行採決を狙っています。

秘密保護法により防衛や外交等安全保障に関係する情報と称して、政府に都合の悪い情報はすべて特定機密に指定し、国民の知る権利および言論の自由を弾圧しようとしています。さらにこの機密は、政府のさじ加減で決定する事ができ、また何が秘密であるかも知られされない、恐ろしいものとなっています。また政府に都合の悪い情報を取材しようとするマスコミ等も、罰則の対象として取り締まり、政府に都合の悪い事は、一切報道出来なくなってしまう。このような悪法を自民党が推進するのは、憲法改悪と併せてアメリカと共に戦争の出来る国を目指しているからです。秘密保護法により、言論統制を行い戦前のように政府を批判したりすれば、すぐに逮捕投獄出来る様な体制作りが狙いです。

この問題は、国民生活に直結する非常に重要な事です。各地で反対集会や署名行動等が行われています。秘密保護法反対の世論をより大きくし、この法案を絶対廃案に追い込みましょう。

秘密保護法に反対する  
主な各界各層

### 労働組合

全労連、医労連、自治労連等

### 法曹界

日本弁護士連合会、自由法曹団等

### マスコミ

日本新聞協会、日本雑誌協会等

### TVキャスター

田原総一郎、鳥越俊太郎等

### 著名人

藤原紀香、ピーコ、仲代達也等